

石綿含有建材有無に関する事前調査等書面

発注者 住所 〇〇市〇〇町〇〇
会社名 〇〇株式会社
代表者名 〇〇 〇〇 様

元請業者 住所 〇〇市〇〇町〇〇
氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

大気汚染防止法第 18 条の 15 第 1 項に基づく石綿使用の有無に関する事前調査結果は下記のとおりです。

解体等工事の場所		京都市〇〇町〇〇	
解体等工事の名称		〇〇解体工事	
解体又は改造・補修着手年月日	〇〇年 〇月 〇〇日	延床面積	〇〇〇㎡
解体等工事の種類	☒ 解体 改造・補修	階数	〇階建
建築物等の竣工年	昭和・平成・令和 年 ☐ 不明		
建築物等の概要	☒ 建築物 (☐ 耐火 ☐ 準耐火 ☐ その他 ()) (☐ 木造 ☐ R C造 ☒ S造 ☐ その他 ()) ☐ その他工作物		
事前調査を行った者及び当該者が登録規定に基づく講習を受講した講習実施機関の名称等	氏名		
	講習実施機関の名称 (☒ 一般 ☐ 特定 ☐ 一戸建て等 ☐ 工作物 ☐ その他 ())		
調査を終了した年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
京都市への報告年月日 (G-biz)	〇〇年〇〇月〇〇日		
調査の方法	☒ 書面 ☒ 目視 ☒ 分析 ☐ その他 ()		
調査の結果	特定建築材料の有無	☒ 石綿有又は石綿みなし有 ☐ 石綿無	
	破壊しないと調査できない場所であって、解体等が始まる前に確認できなかった場所	バスルームのタイル張りの下地材	
	建築物等の階、部屋及び部位ごとの特定建築材料の使用の有無	「事前調査結果の詳細票」のとおり	
事前調査の掲示	設置予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	
	設置場所	別紙 のとおり	
届出の要否		大気汚染防止法第 18 条の 17 第 1 項 (第 2 項) に基づく届出 ☒ 要・不要	

- 備考 1 都道府県等への報告は、建築物の床面積の合計が 80㎡以上の解体、建築物の改造・補修、工作物の解体・改造・補修の請負金額の合計が 100 万円以上の場合に限る。
- 2 工事中に特定建築材料を見つけた場合、再度説明すること。

元請業者からこの書面の説明を受けました。 発注者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を受けた者の職及び氏名) 〇〇年 〇月 〇〇日 〇〇 〇〇
発注者へこの書面の説明を行いました。 元請業者氏名 (法人にあっては名称並びに説明を行った者の職及び氏名) 〇〇年 〇月 〇〇日 〇〇 〇〇

特定粉じん排出等作業の概要

特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物の解体作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等を除去する作業（次項及び5の項を除く） 2の項 建築物の解体作業のうち、石綿含有断熱材等を除去する作業（かき落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（5の項を除く） 3の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有仕上塗材を除去する作業（5の項を除く） 4の項 建築物の解体等作業のうち、石綿含有成形板等を除去する作業（1から3の項、次項を除く） 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 建築物の改造・補修作業のうち、吹付け石綿及び石綿含有断熱材等に係る作業
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 〇〇年 〇〇月 〇〇日 至 〇〇年 〇〇月 〇〇日
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積	1 吹付け石綿 2 石綿を含有する保温材 3 石綿を含有する耐火被覆材 4 石綿を含有する断熱材 5 石綿を含有する仕上塗材 6 石綿を含有する成形板等 (250 m²) (、 m²) (、 m²) (、 m²) (、 m²) (、 m²) 詳細は「事前調査結果の詳細票」のとおり
特定粉じん排出等作業の方法	除去 ・ 囲い込み ・ 封じ込め ・ その他（ ）
特定粉じん排出等作業の方法が法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由	
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図及び付近の状況	別紙 のとおり
特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要	別紙 のとおり
特定粉じん排出等作業実施届出書の提出予定日	〇〇年 〇月 〇日
作業の揭示 設置予定年月日	〇〇年 〇月 〇日
設置場所	別紙 のとおり
特定工事の元請業者（施工する者）の現場責任者の氏名及び連絡場所	〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇－〇〇〇〇
下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇－〇〇〇〇

- 備考
- 1 解体等工事が特定粉じん排出等作業に該当する場合に作成すること。
 - 2 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の配置図、付近の状況、特定粉じん排出等作業工程を明示した特定工事の工程の概要については、計画している作業方法等がわかるものを添付すること（作業工程を示す日程表、図面等）。
 - 3 大気汚染防止法第18条の17第1項の規定による特定粉じん排出等作業実施届出書は当該特定粉じん排出等作業の14日前までに環境共生センターに提出すること。

事前調査結果の詳細票（ ○○ 枚目/ ○○ 枚中）

階	部屋名	部位	① 設計図書（改修時の設計図書も含む）、目視による調査				② 石綿の含有の状況の分析による調査				③ 石綿の使用の状況		資料 番号
			建材名、製品名等	備 考	調査の方法	石綿含有	サンプリング	石綿含有	石綿の種類 （含有率）	備 考	特定建築材料の種類 （材料レベル）	使用面積	
屋上	屋上	屋上	アスファルト、 防水シート	改修： 無し	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ☐ 無 ☐ 不明 ■みなし	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	 （ %）		石綿含有成形版 （レベル 3）	200m ²	2-1
屋上	屋上	外壁	仕上塗材	改修： 無し	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ☐ 無 ■不明 ☐ みなし	■有 ☐ 無	■有 ☐ 無	アモサイト （10 %）		石綿含有仕上塗材 （レベル 3）	570m ²	1
2階	総務課 事務室	天井	天井板	改修： 平成 19 年	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ■無 ☐ 不明 ☐ みなし	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	 （ %）	平成 18(2006)年 9 月 1 日 以降のため、石綿無し。	 （レベル ）	m ²	1
2階	総務課 事務室	壁	コンクリート	改修： 無し	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ■無 ☐ 不明 ☐ みなし	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	 （ %）		 （レベル ）	m ²	
2階	総務課 事務室	天井	吹付け材	改修： 無し	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ☐ 無 ■不明 ☐ みなし	■有 ☐ 無	■有 ☐ 無	アモサイト （10 %）		吹付け石綿 （レベル 1）	100m ²	1
1階	浴室	床	タイル張りの下地材	改修： 無し	☐ 設計図書等 （根拠資料の種類：d 設計図書 ） ☐ 目視 （ A ）	☐ 有 ☐ 無 ■不明 ☐ みなし	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	 （ %）	破壊しないと調査できな い場所のため、解体開始後 に調査する。	 （レベル ）	m ²	2-2

1 設計図書の該当箇所、目視調査の内容、含有の状況の分析実施の際は採取箇所の図面及び分析結果など、石綿の使用・含有及び使用面積算出の根拠となる資料を添付すること。

2 設計図書等の根拠資料の種類を括弧内に記載すること。a 石綿含有建材データベース（国土交通省・経済産業省）、b メーカーの証明書・ホームページ、c JATI 協会無石綿情報、d その他（具体的に根拠資料を記載）、e 設計図書等無し

3 目視による調査についてはその内容を括弧内に記載すること。A 外観、B 商品名の印字、C JIS 番号 D その他（具体的に内容を記載）

4 備考欄には改修の着工の履歴など当該部位に係るその他情報を記載すること。

5 事前調査結果の詳細票は必要に応じて複写し、階、部屋ごとに作成すること。